

令和 7 年度公営企業予算編成過程の公開

目 次

- 1 上下水道局令和 7 年度の予算編成について 1 頁
- 2 交通局令和 7 年度の予算編成について 5

令和 7 年 1 月

名古屋市上下水道局

名古屋市交通局

1 上下水道局令和7年度の予算編成について

(1) 基本的な考え方

料金収入は、水道料金、下水道使用料とも、新型コロナウイルス感染症の拡大以前から減少傾向にあり、コロナ禍からの経済社会の正常化に伴う回復が見込まれるものの、厳しい状況が続いております。加えて、電力費は依然として高騰前に比べて高い水準にあるとともに、資材価格や労務単価などの高騰による費用の増加も、安定的な事業運営に非常に強い影響を及ぼしております。

そうした状況においても、市民生活・社会経済活動を根底から支える重要なライフライン事業の使命を未来へと紡いでいくため、施設の老朽化対策や南海トラフ地震を見据えた地震対策、大雨に対する備えとしての浸水対策などに取り組んでいく必要があります。

このように、上下水道事業を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況が続いておりますが、持続可能な上下水道システムの構築に向け、これまで以上に、効率的かつ効果的な事業執行に努めるとともに、現在、策定を進めている「名古屋市上下水道経営プラン2028（改定版）」と整合を図りながら将来を見据えた投資を積極的・計画的に行うことにより、お客さまに信頼される名古屋の上下水道事業を維持していきます。

(2) 主要事業

①水道基幹施設の整備

浄水場や配水場などの水道基幹施設について、老朽化した施設の更新及び機能向上を計画的に進め、災害に対する安全性の向上を図ります。また、水源水質の急変など水源をめぐるリスクにも対応できるよう施設整備を行い、給水の安定性の確保を図ります。

②配水管の更新及び耐震化

老朽化した配水管について、計画的に更新及び耐震化を進めます。特に地震による配水管の被害を効果的に低減するため、南海トラフ地震の被害想定における液状化想定区域において被害が多いとされる配水管を重点的に更新し耐震化を進めます。

③下水道基幹施設の整備

水処理センター、ポンプ所及び汚泥処理場などの下水道基幹施設について、老朽化した施設の改築及び機能向上を計画的に進め、災害等の発生時においても機能が確保できるよう施設の強靱化に取り組みます。また、水処理センターを再構築するための取り組みを進めます。

④下水管の改築及び耐震化

定期的に実施する下水管内調査の結果を踏まえ、老朽化した下水管の改築を計画的に進めます。また、地震発生時においても防災拠点等の下水道機能を維持するとともに、下水管の損傷に起因する陥没の発生による交通障害を防ぐため、指定避難所等と水処理センターを結ぶ下水管などの重要な下水管については、優先的に耐震化を進めます。

⑤浸水対策

名古屋市総合排水計画に基づき、名古屋駅周辺を含む中川運河上流地域などの重点地区において浸水対策を推進するとともに、その他の地域においても、改築・更新にあわせて下水管や雨水ポンプの能力増強等を進めます。

⑥水環境の向上

伊勢湾や河川の水環境を向上させるため、土地区画整理事業などと整合を図りながら下水道整備を進めるとともに、合流式下水道におけるさらなる水質浄化を進めます。堀川上中流部及び新堀川上流部においては、都心部のまちづくりに貢献するため、雨水幹線の整備や地域を限定した分流化の整備などを進めます。

(3) 新規・拡充事項

(水道事業)

(単位：百万円)

番号	事 項 名	概 要	令和 6 年度 予定額	令和 7 年度 見積額
1	春日井浄水場凝集沈澱池の更新	水源水質の変化にも柔軟に対応できる横流式沈澱池に更新	1,960	1,611
2	鳴海配水場 2 号配水池の更新	耐震性の向上を図るため、鳴海配水場 2 号配水池を更新	700	889
3	液状化想定区域における配水管の耐震化	南海トラフ地震の被害想定における液状化想定区域において被害が多いとされる配水管を重点的に更新し耐震化	1,289	2,314
4	水道施設への L E D 照明の導入	環境への配慮のため、東部管路センター等の照明を L E D 化	56	34

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

(下水道事業)

(単位：百万円)

番号	事 項 名	概 要	令和 6 年度 予定額	令和 7 年度 見積額
5	水処理センターの再構築（中南部グループ）	山崎水処理センターの改築（堀留水処理センター及び熱田水処理センターの廃止を含む）に伴う汚水送水管の設計等	185	344
6	空見スラッジリサイクルセンター第 2 期焼却施設の整備	老朽化の進んでいる山崎汚泥処理場の代替施設として、空見スラッジリサイクルセンターの第 2 期焼却施設及び関連施設を整備	2,351	3,392
7	柴田汚泥処理場焼却施設の部分改築	柴田汚泥処理場における焼却施設の大規模修繕にあわせた部分的な改築	—	504
8	下水道基幹施設の停電対策	災害等による長時間停電時においても汚水処理機能を確保するため宝神水処理センターなどの非常用発電設備を増強	658	1,550
9	堀川上中流部及び新堀川上流部におけるさらなる水質浄化	堀川上中流部及び新堀川上流部における雨水幹線の整備や中区三の丸地区における分流化の整備等	530	880

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

(単位：百万円)

番号	事 項 名	概 要	令和 6 年度 予定額	令和 7 年度 見積額
10	下水道施設へのＬＥＤ照明の導入	環境への配慮のため、堀留水処理センター等の照明をＬＥＤ化	43	45

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

2 交通局令和7年度の予算編成について

(1) 基本的な考え方

市営交通事業は、市バス・地下鉄の一体的なネットワークにより、市内全域で交通サービスを提供し、令和5年度においては1日約152万人のお客さまにご利用いただいております。市民生活、都市活動を支える重要な都市基盤としての役割を果たしています。

令和7年度は、「名古屋市営交通事業経営計画2028」の理念である安全・安心、快適・便利な交通サービスを提供するという変わらぬ使命を果たし、名古屋のまちの将来に貢献できるよう、事業環境が大きく変わる時代に適応しながら持続可能な経営を実現するため、以下に掲げる事項について、重点的に取り組んでまいります。

(2) 主要事項

①安全・安心の推進

お客さまに安全に、安心して市バス・地下鉄をご利用いただけるよう、輸送の安全性の向上、災害対策やセキュリティの強化を図るとともに、施設などの計画的な維持管理を進めます。

②快適性・利便性の高いサービスの提供

お客さまの快適性・利便性を高めるため、施設のリニューアルや誰もが利用しやすい環境づくりを進めるとともに、お客さまのニーズに対応したサービスの提供に取り組みます。

③まちの将来に向けた行動

名古屋のまちの将来を見据え、交通事業者として、まちづくり等との連携や環境負荷の低減、子ども・子育てのサポートのために行動します。

④持続可能な経営の確立

将来にわたって安定的に交通サービスを提供し続けるため、収入増加策の展開や事業運営の省力化・効率化などの経営改善に努めるとともに、人材の確保や職員力の向上を図ります。

(3) 新規・拡充事項

(単位：百万円)

番号	事 項 名	概 要	令和 6年度 予定額	令和 7年度 見積額
1	鶴舞線可動式ホーム 柵の整備	可動式ホーム柵の製造及び設置 順次稼働 伏見駅から原駅の12駅	2,057	1,862
2	地下鉄構造物の耐震 補強	高架構造物の柱の補強 1駅3区間	854	198
3	地下鉄車内カメラの 設置	安全利用のため、地下鉄車内を撮 影するカメラを設置 東山線54両（9編成）	30	24
4	バス車両の更新	計画的なバス車両の更新 106両	2,937	2,909
5	地下鉄車両の更新	名城・名港線に新型車両を導入 子ども・子育てサポートスペース を新たに設置 令和10年度以降更新 (債務負担行為)	—	—
6	地下鉄駅のリニュー アル	駅の壁・床・天井・照明などのリ ニューアル 工事 3駅 設計 3駅	3,099	151
7	地下鉄駅構内トイレ のリニューアル	全便器の洋式化をはじめとした改 修 工事 10駅13箇所 設計 4駅5箇所	463	987
8	地下鉄駅エレベータ ーの整備	バリアフリールートの充実等を図 るため、地下鉄駅エレベーターの 工事等を実施 工事 6駅 調査 5駅	2,063	2,601
9	地下鉄駅ホームと車 両の段差・隙間の改 善	誰もが乗降しやすくなるよう、ホ ーム先端部のかさ上げ等を実施 工事 名城・名港線12駅 設計 桜通線	367	488
10	定期券WEB予約サー ビスの導入	定期券購入の利便性向上を図るた め、WEB予約サービスの導入に 向けたシステム開発 令和8年度導入予定	—	27

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

(単位：百万円)

番号	事 項 名	概 要	令和 6年度 予定額	令和 7年度 見積額
11	クレジットカード対応券売機の設置拡大	クレジットカード対応券売機の増設 13駅26台	156	102
12	キャッシュレス化の推進	クレジットカードタッチ決済等の導入に向けた自動改札機の改修 令和8年度以降導入予定	—	85
13	地下鉄駅ホームの冷房化	地下鉄駅ホームへの冷房設備の整備 工事 7 駅	376	324
14	照明のLED化	バス停標識や地下鉄駅構内等の照明を省エネ効果の高いLEDへ改修	1,333	1,505
15	デジタルサイネージ広告の設置	東山線車内デジタルサイネージ広告を21編成から41編成へ拡大 令和8年度拡大予定 (債務負担行為) 大型デジタルサイネージ 栄駅(東山線)	—	7
16	戦略的な利用促進策の展開	敬老パス利用者・観光客・市バスを利用していない若年層をターゲットとして絞り込んだ利用促進策を展開	45	54
17 追加	電気バスの試行導入	環境負荷を低減するため、電気バスを試行導入し、運用面での課題などを検証 1両	—	98

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

(各局お問い合わせ先)

担 当 局	担 当 課	電 話 番 号
上 下 水 道 局	経 理 課	052-972-3724
交 通 局	財 務 課	052-972-3832